

# 小集団における放射線リスク情報の受容過程に関する実証的研究\*

## An Empirical Study on the Accepting Process of Risk Information about Radioactivity in Small Group

柳瀬 公  
Toru Yanase

東洋大学現代社会総合研究所 Institute of Social Sciences Toyo University

**要旨**…本研究では、小集団内のリスク情報の受容・解釈・伝達の構造を実証的に明らかにするため、放射性物質による食品汚染をリスク事例として取り上げ、主婦を対象にグループ・インタビューを実施した。KJ法による分析の結果、リスク情報を受容する小集団の構造には、個人の情報欲求、情報源、社会集団、メディア環境の存在が背景にあることが検出された。なかでも社会集団においては、フォーマルな集団よりもインフォーマルな集団の方がリスク情報から知識を得たり、他者へ伝達する傾向がみられた。このようなパーソナル・コミュニケーションによる情報の活性化は、リスク事象が社会に波及する要因となることが示唆された。

**キーワード** 放射線リスク、リスク情報、グループ・インタビュー、KJ法

### 1. 研究の目的

一般的に、人びとがリスク情報を受容するには、事態を直接経験して得る場合と、メディア報道や行政機関が公表する情報を通じて間接的に入手する場合に大別される。これらの2つの受容過程のうち、特に、原子力発電所事故のような高度に科学的で、事故現場が管理され直接アクセスできない環境にあり、放射能や放射性物質のように計測器がない限り危険な状態を知覚することができないリスクでは、メディア報道や政府発表に依存することになる(福田充, 2012: 159)。福田は、原子力発電所事故などに対するオーディエンスのリスクの受容過程について、メディア接触がオーディエンスの関心度を高め、リスク認知とリスク不安を顕在化させるといった効果モデルを提唱し、メディアの効果は関心度を媒介として間接的に影響することを明らかにしている(福田, 2010: 77-79)。

しかしながら、リスク情報を受容する人びとは一方的に情報の受け手として存在するばかりでなく、E. カッツとP. F. ラザースフェルドが指摘するコミュニケーションの二段の流れ仮説のように、オピニオン・リーダーとしての姿もあり、身近な他者へ影響を及ぼすことも考えられる(カッツ&ラザースフェルド, 1955=1965)。こうした、対人関係や集団といったパーソナルなリスクの情報受容は、個人が属する社会集団ごとに異なるリスク情報が共有され、それが個人のリスク意識の形成に影響を及ぼすことも想定される。

パーソナル・コミュニケーションによるリスク情報の伝達は、しばしば災害流言を引き起こし(橋元良明, 1999; 廣井脩, 2001; 三上俊治, 2004)、それが風評被害など経済的な問題で深刻化するときもある。また、市民からの情報は、他の市民のリスク認知に対して影響を及ぼしやすく、情報伝達の活性化によって多くの市民に情報が広まり、一方で市民と専門家間にバイアスが生じる要因ともなる(辻川典文他, 2009)。このような指摘から、一般市民同士でやりとりされるパーソナルな情報伝達過程を解明する必要性は高いと考えられる。

ところで、R. E. Kasperonら(1988)が提唱した「リスクの社会的増幅フレームワーク(The social amplification of risk framework)」では、リスク事象が社会に波及していく過程を包括的に説明しているが、この理論によると、リスクが社会に増幅あるいは減衰する要素の一つに、情報を伝達するチャンネル(種類)が指摘されている。情報のチャンネルにはニュース報道とインフォーマルな社会的ネットワークがあり、これらによって広く社会に伝達されるという。2つのチャンネルのうち、パーソナル・コミュニケーションと関連するインフォーマルな社会的ネットワークには、友人、近隣の人、仕事の同僚など一般

\*本研究は、平成24年度井上円了記念研究助成(東洋大学)を受けて行われたものである。

的な社会集団内での紐帯が含まれる (Kasperson, et al., 1988 : 185)。

たとえば、高度な科学技術に伴うリスクに関する情報については、その複雑さや専門的な知識を要することから、個人が情報を正確に理解し適切な判断を行うには、集団内でのコミュニケーションの役割が重要となってくるであろう。リスク情報に接触した個人は、イントラパーソナル・コミュニケーション<sup>1)</sup>のみで解釈されるのではなく、他者との会話や議論などのインターパーソナル・コミュニケーション<sup>2)</sup>を通じてリスク情報の共有が行われる。このようなインフォーマルな集団<sup>3)</sup>でリスク情報についての意見が交換されることによって、人びとは、専門的な情報仲介者からリスクに関する知識を学習したり、個人の感覚で不安の程度を低減させたりしながら、自身の態度や判断の拠りどころとする。インフォーマルな集団で共有されたリスクは、また別のインフォーマルな集団に伝達され、そこで共有されていく。こうして、リスクが社会的に増幅していくことになると考えられる。

そこで本研究は、リスクが社会的に波及する上で重要な要因であるインフォーマルな小集団内でのリスク情報のやりとり注目し、人びとがどのようにリスク情報を受容・解釈・伝達しているのかの構造を明らかにすることを目的とした。リスクの事例として、放射線リスクを取り上げた。放射線の人体への影響は、放射性物質から放出された放射線の影響を直接受ける「外部被ばく」と、放射性物質を含む空気、水、食物などを摂取して、放射性物質が体内に取り込まれることによって起こる「内部被ばく」の2つの被ばく形態がある(消費者庁, 2012 : 9)。本研究では、人びとの日常生活に密接に関係しており、購買行動という個人の判断で選択責任を負わなければならないという重要度の高さから、「内部被ばく」のなかでも放射性物質による食品汚染を取り上げた。

なお、本研究では小集団を定性的手法によって把握した。定性的手法は、対象の行動・態度や現象の背景にある質的構造の解明を目指す手法である(島崎哲彦・大竹延幸, 2013 : 13)。また、定性的手法は、定量的手法に比べ、研究の目的が複雑な状況や複数の文脈を考えなければならないようなデータの意味を理解するとき、破壊することなくデータを単純化し、管理できる点において有効的な手法である(鈴木裕久, 2006 : 27)。本研究の目的は、あくまで、人びとが日常で所属する特定の小集団内のコミュニケーションにおいて、リスク情報がどのように語られているのか複雑な言語データを基に、その背景となる構造を実証的に明らかにすることにある。したがって、定性的手法は、本研究の目的に最適な手法であると判断し適用することにした。

## 2. 研究の方法

### (1) 研究方法

本研究では、グループ・インタビューを実施した。グループ・インタビューは、他の定性的手法(個別で行うインタビューなど)に比べて、リラックスした雰囲気の中で、非常に幅の広い、より包括的な参考となるデータが得られる(L. C. Beck, W. L. Trombetta, & S. Share, 1986 : 73)、調査法などの定量的手法では得られない対象者の解釈や理解を確かめることができる(S. ヴォーン, J. S. シューム, & J. シナグブ, 1996=1999 : 9-10)、といった方法上の特徴が指摘されている。このような利点から、グループ・インタビューは、日常的な集団環境を作り出し、参加者がリスク情報をどのように受容したのかや、その情報ニーズ、率直な意見を引出し、観察可能な手法であると判断して採用した。

### (2) 調査対象者

対象者の選定にあたっては、食品を購入する機会が多いことと、「放射能と食品汚染」の問題について敏感であること、対象者が自発的に発言することを考慮した。また、「放射能と食品汚染」が対象者自身の問題のみならず、家族の健康面についても配慮していると考えられることから、東京都内在住の食品購入頻度が高い20~30歳代の既婚女性を対象とした。さらに、子どもの健康に対する配慮も考えて、15歳以下の子どもがいる層も含めた。グループ・インタビューの場合、友人や互いによく知っている人びとのグループでは、当たり前だと思われてあえて言語化されない事柄の割合が大きくなる。そのため、顔見知りでない人びとのグループの方が一般的に適しているといわれている(U. フリック, 2007=2011 : 249-250)。本グループ・インタビューの参加者においても、各々面識がない対象者同士で集めた。

標本抽出は、ネットリサーチのパネルから該当条件に合致する者を有意抽出で行った。対象者は、年代(20歳代、30歳代)と子どもの有無によって、各層に2名ずつに割り当てて、合計の8名の参加者を抽出した。なお、子どもが複数いる場合は、一番末の子どもの年齢を15歳以下に設定した。

### (3) 調査方法

まず、グループ・インタビュー参加者の語りの発言を促すために半構造化された質問項目を準備し(表21参照)、それを基

にインタビュー用のフロー・チャートとその事項に割く時間割（アジェンダ）を実施事前に作成した。集団状況での相互作用の効果に期待するアカデミックなグループ・インタビューでは、アジェンダはフレキシブルなものにしておかなければならない（鈴木裕久，2006：140）。そのためモデレーターは、インタビューの導入部分で「『食品に関する座談会』で20歳代と30歳代の主婦の方に率直なご意見やご感想を伺いたい」という目的で調査を実施すること、また「ライフスタイルは個々人でそれぞれであり、正解や不正解があるわけでない」ことを告げて、参加者が忌憚なく発言できるような環境づくりに配慮した。

表21 グループ・インタビューの質問項目

質問番号	質問項目
1	ふだんの食品購入状況(購入時間帯、購入場所など)
2	「放射能と食品汚染」の認知度
3	「放射能と食品汚染」の不安度
4	「放射能と食品汚染」に対する具体的な対策(産地表示の確認など)
5	「放射能と食品汚染」の会話(家族、友人、近隣の人などとの会話)
6	「放射能と食品汚染」の知識(食品中の放射性物質の暫定基準値など)
7	「放射能と食品汚染」の情報源(テレビ、新聞、ラジオ、インターネット、雑誌、書籍など)
8	質問番号7への信用度
9	質問番号7への満足度
10	「放射能と食品汚染」情報の提供内容の要望

#### (4) 分析方法

グループ・インタビューの調査結果から得られたテキストの分析にはKJ法を採用した。KJ法とは、文化人類学者の川喜田二郎によって開発された、ブレインストーミングなどによって集積されたアイデアを整理・分類・統合して、問題解決に結びつける体系化された発想法のひとつである（川喜田，1967，1970，1986）。このようにKJ法の最終的な目的は、問題解決にあるといえるが、本研究ではそれに至るまでの方法論のプロセスを採用した。川喜田によると、科学の方法論という見地からみたKJ法は、分析的・定量的・法則追及的な方法論のもう一つの車輪である総合的・定性的・個性把握的な方法論を開拓したと指摘している（川喜田，1967：210）。さらに川喜田は、KJ法が現場の事実や声に密着してスタートしたという特徴もあげている（川喜田，1967：132）。したがってKJ法は、調査対象者である主婦層の社会集団の背景を総合的に捉え、グループ・インタビューの参加者個人の「なまの声」から情報要求を探索し、それらの定性的データを体系的に記述することが可能であると判断して分析に用いた。

#### (5) 分析の手続き

KJ法の手順は、通常、①「ラベル作成」、②「グループ編成」、③「図解化（A型）」、④「文章化（B型）」の4ステップで行われる（川喜田，1967，1970，1986）。①～④までの一巡工程を1ラウンドとした。テキストは、質問項目（表21参照）の内容によって、1ラウンド（質問番号1）、2ラウンド（質問番号2と3）、3ラウンド（質問番号4）、4ラウンド（質問番号5と6）、5ラウンド（質問番号7・8・9）、6ラウンド（質問番号10）の6つのラウンドに分割した。最後にそれらの結果を統合させたものを合わせて全部で7ラウンドの分析を行った。7ラウンド目の統合方法は、各ラウンドで小、中（大）のグループ化に成功した表札のみを集め、その表札を②グループ編成、③図解化（A型）、④文章化（B型）の手順に従ってまとめた。

### 3. グループ・インタビューの結果

1ラウンドから6ラウンドまでの6つのラウンドで得られたラベルの総数は、小グループの表札が60件、中グループの表札が10件、大グループの表札が2件であった。最終7ラウンドでは、各グループの表札を1つのラベルとして扱い、グループ化を行ったところ、9つの小グループが編成された。図31は、9つのグループを空間配置し、島どりを行って関連づける記号によって図解化したものである（各グループを構成するラベルの表札は省略）。

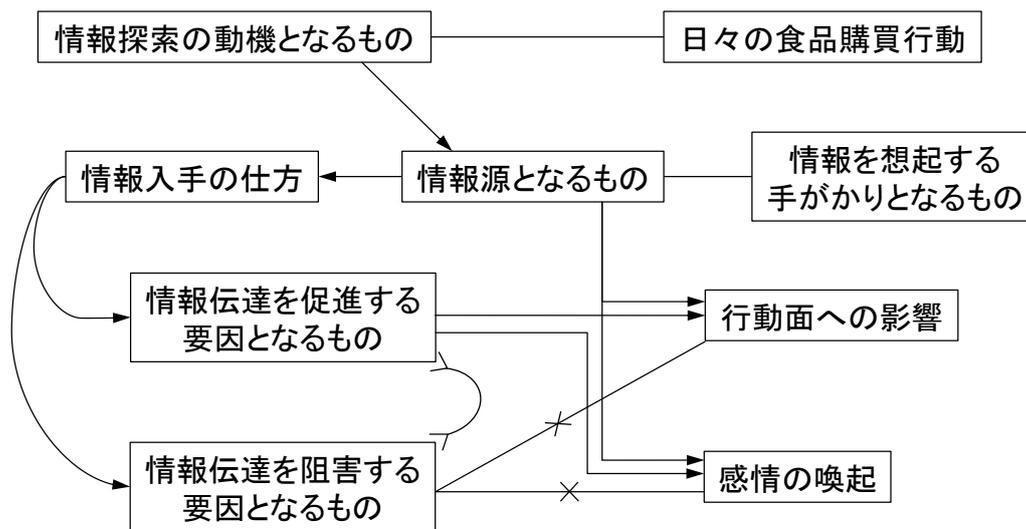


図3.1 KJ法によるグループ・インタビューの結果の図解化

図3.1をみると、まず、人びとが「放射能と食品汚染」情報に接触するとき、情報に対する動機づけが必要となる。左最上段に布置された「情報探索の動機となるもの」のグループ内のラベルをみると、安全の根拠、過去の事件の事例、将来的な予測、責任の所在、親としての対処方法などの人びとの情報要求がみられた。また、「情報探索の動機となるもの」には、右最上段に布置された「日々の食品購買行動」における行動パターンとも関連がみられた。そこでは、人びとが食品の原産地にこだわったり、家族の健康面や衛生面を気にしながら食品を購入するとき、どこの国・地域の、どの食品が、安全もしくは危険なのかといった情報を手に入れたらいいという欲求がみられた。

人びとの情報探索欲求が強くなると、中央中段の「情報源となるもの」のグループからさまざまな情報を入手する。このグループのラベルでは、人を情報源とする情報と、メディアを情報源とする情報の2方向からの情報伝達を確認されている。しかしながら、「放射能と食品汚染」情報はこれら2つの情報源からの情報のみではなく、右側上から2つ目の「情報を想起する手がかりとなるもの」にみられるあいまいな記憶や、他の食品問題などと関連づけて想起される場合もあった。

情報を受容する人びとは、左上から2つ目の「情報入手の仕方」にあるように、自ら情報を取得する人もいれば、受動的に取得する人など、個人によって入手方法はさまざまであった。個人での情報入手の違いは、テレビ、新聞、インターネット、オピニオン・リーダーなどの情報源のそれぞれの特性に見合った利用方法が存在することも同時に示唆しているといえる。

「放射能と食品汚染」情報は、右側上から3つ目の「行動面への影響」と右最下段「感情の喚起」といった人びとの行動面と感情面に影響を与えていた。「行動面への影響」では、「放射能と食品汚染」に対する具体的な対策や、放射性物質が検出された食品の購入を避けるなどの行動をとっていた。行動レベルへの影響は、何も対策を講じない人が存在していたように、無効果である場合もみられた。人びとの「感情の喚起」では、情報に接触することで将来に不安を抱いたり、情報源に対して不満や不信感が募ったり、放射能の関連語に怖い印象をもつといったネガティブな感情が多くみられるものの、一方で、楽観的にポジティブに捉える参加者も存在していた。

「放射能と食品汚染」情報が人びとの行動面と感情面に与える影響は、左上から3つ目の「情報伝達を促進する要因となるもの」と左最下段の「情報伝達を阻害する要因となるもの」の2つの要因によって左右される。前者において、情報をメディアや他者との会話などを通じて入手した人びとは、知識を獲得する、あるいはこれまで仕入れた浅い知識を補強することになる。情報によって強化された人びとの知識は、それが情報源となり、親しい他者に情報が伝えられる。そうすることによって、情報を受け取った他者は、対策をとったり、不信感を感じたりするなど行動面や感情面に何らかの影響を表出すると考えられる。後者においては、人びとの「放射能と食品汚染」に対する無関心という態度が大きく影響している。無関心という態度では、情報源や情報内容に対する要求もみられなければ、それによって態度変容することなく、他者に伝達することもないまま忘却していくことが予測される。このように情報伝達の要因が促進されると情報は社会に広く波及していくであろうし、逆に情報伝達を阻害する要因が大きければ減衰していくであろうと考えられる（図3.1参照）。

#### 4. 考察

本研究で得られた知見の要点は、以下の4つである。

第一に、リスク情報への接触は個人の根底にある欲求が関係していることである。「情報探索の動機となるもの」(図 3.1 参照)では、情報を知ること事態を明確にして安心したり、食品の安全性へのこだわりといったものが意見としてあったが、こうした欲求は、放射性物質の人体への健康被害に対する不安からくるものであると推察される。この欲求は、主婦のふだんの食品購買行動においても特定のスーパーを好んで利用したり、あるいは回避したり、食材を吟味するといったように行動の選択にも影響していることがわかった。本研究は定性的手法であったため、因果関係の検証ができなかったが、個人のリスク情報に対する欲求や関心度と不安が関連している点において、前掲した福田(2010)のメディア効果モデルを示唆する結果であったといえる。

第二に、個人がリスク情報を得るためには情報源の存在が重要である点である。「情報源となるもの」(図 3.1 参照)では、「メディアからの情報受容」と「人からの情報受容」の2方向からの情報入手経路が明らかになっている。2ラウンド目の認知度と不安度(表 2.1 参照)の図解化をみると、メディアを情報源とした場合は、被災者への同情などイメージ形成にとどまるが、人を情報源とする場合では、被災地の食品を購入し、少しでも被災者の経済的な損害を救おうとする行動レベルにまで影響が及ぶことが明らかになっている。情報を受容した受け手の行動レベルにおいては、カツとラザースフェルド(1955=1965)が指摘するコミュニケーションの二段の流れ仮説と同様に、メディアによる情報伝達よりもパーソナル・コミュニケーションの方に影響力があることが検証されたといえる。

さらに、メディアとパーソナルな情報源の違いは、リスクの解釈の仕方にも影響を及ぼしていた。4ラウンド目の会話と知識(表 2.1)の図解化をみると、メディアを情報源とするものにはネガティブな情報が含まれることが多く、それらは「原爆」「戦争」「被ばく」といったように、個人レベルでは対応できない社会的なリスクとして解釈されていた。他方、情報源が人の場合では、主に熱心な会話をすることで情報を得ており、ニュースで見たことを夫婦で共有し再確認し合うなどして、チェルノブイリにみる将来不安、子どもへの心配事、関連する地震の話題などといったように具現化して解釈されていた。

第三は、個人が属する社会集団に特有の情報受容の仕方があることである。「情報入手の仕方」(図 3.1 参照)では、人びとの能動的もしくは受動的な情報収集の方法がみられたが、4ラウンド目の会話と知識(表 2.1 参照)の図解化をみると、夫婦や家族、親密な友人関係などのインフォーマルな集団と、子どもの保育園の親同士や職場関係などのフォーマルな集団では、「放射能と食品汚染」についての発言内容が異なっていた。前者では、放射能の危険性が切迫した問題として捉えられていたのに対して、後者では、日常の何気ない話題の一部として捉えられていた。このように、リスク情報はコミュニケーションの相手との関係性や社会集団のなかの立場に応じて変化し、解釈されていることが推察される。

第四は、人びとが利用するメディア環境の差異による影響である。5ラウンド目の情報源の信用度と満足度で確認すると、放送メディアではニュースやニュースショー、NHKなど、ソーシャル・メディアではTwitterやmixi、2ちゃんねる、活字メディアでは新聞などが情報源として挙げられ、それぞれ人びとがライフスタイルや嗜好に合わせて利用していた。個人を取り巻く多様なメディア環境は、個人でそれぞれに異なるリスク意識を形成する要因の一つとなり得るであろう。

以上4つの要点から、主婦の集団内における放射線リスク情報の受容・解釈・伝達方法には、個人の情報欲求、情報源、対人関係、所属集団、メディア環境などの存在が大きく影響しているといえる。なかでも注目すべきは、所属集団と個人の関係性であろう。同じ主婦という属性であっても、社会生活を送る上でさまざまな集団に属しており、各集団ごとにリスク情報をやりとりするパーソナル・コミュニケーションの活性化に大きな差がみられる。原因の一つとして、集団がフォーマルな関係では、放射線リスクが世間的に敏感な問題として認知され、発言や会話を慎む傾向があると考えられる。一方、集団がインフォーマルな関係では、パーソナル・コミュニケーションが活性化し、リスクに関する知識を獲得したり、他者への伝達も頻繁に行われるのであろう。このことは、Kaspersonら(1988)が指摘したリスクの社会的増幅フレームワークの構成要素の一つである社会的ネットワークの存在に重要な示唆を与える知見であったといえる。

今後の研究課題は2つである。一つは、主婦以外を対象とした場合や放射線リスク以外のリスク事象における情報伝達の構造を確認し、本事例で得られた結果と合わせて比較し検証することである。もうひとつは、この知見を定量的手法によって量的に把握することである。これらの研究を積み重ねることで、人びとのリスク情報に関する受容過程を一般化することが可能になると考えられる。

## 補注

- 1)個人内コミュニケーションと訳し、思考や反省といった人間が自己と対話するコミュニケーションをいう。
- 2)補注1)と対比して、竹内郁郎は、人びとが日常の社会生活のなかで経験する具体的なコミュニケーションとして、①パーソナル・コミュニケーション、②組織のコミュニケーション、③マス・コミュニケーションの3つの社会的コミュニケーション類型にまとめている。①は、個人間コミュニケーション、あるいは対人的コミュニケーションと訳し、人間そのものが媒体となり、表情、身振り、声などによって伝達されるコミュニケーションのことである。②は、企業体のようなフォーマルな組織の成員間のコミュニケーションなどである。③は、主にマス・メディアを伝達媒体として行われ、受け手は、散在する不特定多数の人びとである。このコミュニケーションでは、送り手と受け手の役割交換はなく一方向的なコミュニケーションの流れとなる(竹内, 1977:1-4)。
- 3)G. E. メイヨーらの産業社会学分野の「ホーソン実験」から導き出された集団類型であり、フォーマルな組織 (**fomal organization**) とインフォーマルな集団 (**infomal group**) からなる。フォーマルな集団とは、一定の組織目的を効果的に達成するために人為的に編成させた合理的な職位の体系を指し、インフォーマルな集団は、フォーマルな集団のなかで一定の職位を占める個々人が、日常的な相互接触のうちに感情にもとづいて自然に作り上げていく集団をいう(メイヨー, 1933=1967)。

## 引用文献

- Beck, L. C. , Trombetta, W. L. , & Share, S. (1986) "Using focus group sessions before decisions are made," *North Carolina Medical Journal*47(2), pp. 73-74.
- ブリック, U. , 小田博志監訳・小田博志・山本則子・春日 常・宮地尚子訳 (2011) 『新版質的研究入門—人間の科学>のための方法論』春秋社=Flick, U. (2007) *Qualitative Sozialforschung* Rowohlt Verlag GmbH, Reinbek bei Hamburg.
- 福田 充 (2010) 『リスク・コミュニケーションとメディア』北樹出版
- 福田 充 (2012) 「マスメディアのリスク情報とオーディエンスの受容」, 中谷内一也編『リスクの社会心理学』有斐閣, pp.155-172.
- 橋元良明 (1999) 「災害と流言」, 佐藤達哉編『流言、うわさ、そして情報』至文堂, pp.133-143.
- 廣井 脩 (2001) 『流言とデマの日本人』文藝春秋
- Kasperson, R. E. , Renn, O. , Slovic, P. , Brown, H. S. , Emel, J. , Goble, R. , Kasperson, J. X. , & Rtick, S. (1988) "The social amplification of risk: A conceptual framework," *Risk Analysis* 8 pp. 177-187.
- カツツ, E. , & ラザースフェルド, P. F. , 竹内郁郎訳 (1965) 『パーソナル・インフルエンス』培風館=Katz, E. , & Lazarsfeld, P. F. (1965) *Personal Influence : The Part Played by People in the Flow of Mass Communication*, The Free Press.
- 川喜田二郎 (1967) 『発想法—創造性開発のために』中央公論社
- 川喜田二郎 (1970) 『続・発想法—KJ法の展開と応用』中央公論社
- 川喜田二郎 (1986) 『KJ法—混沌をして語らしめる』中央公論社
- メイヨー, G. E. , 村本栄一訳 (1967) 『新訳産業文明における人間問題—ホーソン実験とその展開』日本能率協会=Meyo, G. E. (1933) *The human problems of an industrial civilization*, The Macmillan Company.
- 三上俊治 (2004) 「災害情報と流言」, 廣井 脩編著『災害情報と社会心理』北樹出版, pp.35-54.
- 島崎哲彦・大竹延幸 (2013) 『社会調査の実際—統計調査の方法とデータの分析 (第10版)』学文社
- 消費者庁ホームページ (2012) 「食品と放射能 Q&A」 <[http://www.caa.go.jp/jisin/pdf/120427-1\\_food\\_qa.pdf](http://www.caa.go.jp/jisin/pdf/120427-1_food_qa.pdf)> Accessed 2012, August 1.
- 鈴木裕久 (2006) 『臨床心理研究のための質的方法概説』創風社
- 竹内郁郎 (1977) 「社会的コミュニケーションとはなにか」, 山根常男・森岡清美・本間康平・竹内郁郎・高橋勇悦・天野郁夫編『テキストブック社会学 (6) マス・コミュニケーション』有斐閣, pp.1-14.
- 辻川典文・土田昭司・小池美美代・谷垣俊彦・長岡 豊 (2009) 「リスクメッセージ呈示後の市民の情報伝達行動」, 『日本リスク研究学会誌』19 (4) , pp.11-19.
- ヴォーン, S. , シューム, J. S. , & シナグブ, J. , 井下理・田部井潤・柴原直幸訳 (1999) 『グループ・インタビューの技法』慶應義塾大学出版会=Vaughn, S. , Schumm, J. S. , & Sinagub, J. M. (1996) *Focus Group Interviews in Education and Psychology*, Sage Publications.